



東京大学
大学総合教育研究センター

Center for Research and Development of Higher Education
The University of Tokyo

大総センター ニュースレター

第7号 2008.9.30

発行：東京大学 大学総合教育研究センター
〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1
電話 03-5841-2390 FAX 03-5802-3372
ホームページ <http://www.he.u-tokyo.ac.jp/>

目次

巻頭言	1
大総センターの活動	2
・ 新任スタッフからの着任のご挨拶	
・ 東大-野村大学経営フォーラム「寄付募集を通じた大学の財務基盤の強化」を開催	
・ IARU-GSP (International Alliance of Research Universities-Global Summer Program)	
・ 学術俯瞰講義	
・ 授業カタログ	
カレンダー (2007年10月1日~2008年9月30日)	6
海外トピックス	7
・ 誰が教育費を負担しているか(4)	
スタッフ	8

● 巻頭言 ●

国立大学の法人化後5年目の今年度は中間評価が実施される年で、東京大学はもちろん日本中の国立大学が多大な時間を使いました。いや、評価する側も大学教員ですから今でも国公立大学は時間を使っています。これも未だ終わっていないのに、時期中期目標の作成に取り掛からなければなりません。確かに国立大学が世間に対して十分な説明責任を果たしていたのか、反省の余地はあります。今後とも工夫と努力が一層求められることは間違いありません。

とは言うものの、落ち着いて大学らしい教育と研究の場を再確立することこそ喫緊の課題と言えましょう。私ども大学総合教育研究センターは、この間大学の教育に関する企画や実施を全学的に支援する部局として自己改革し、そのための調査や研究を多方面にフィードバックするなど、多方面にわたる仕事を行ってきました。この役割はこれからも増えることはあっても減ることはない、一層の努力が求められている、と自覚しています。

具体的な活動の展開はこのニュースレターで紹介させていただきます。ご一読の上、ご意見、アドバイスなど頂ければ幸いです。

平成20年9月30日

東京大学大学総合教育研究センター長
岡本和夫

● 大総センターの活動 ●

■ 新任スタッフ紹介

栗原一貴

このたび特任助教として着任いたしました栗原一貴と申します。Human Computer Interactionという分野を専門にしております。コンピュータは人類が発明した道具の一つです。しかしほかの道具とくらべて、コンピュータの難解さ、そして何のために使えるのかの不明瞭さは飛びぬけています。人々を助け生活を豊かにするようデザインされたはずの道具によって、どうして人々はこんなにも困難な目に遭うのでしょうか。これを解き明かし、人とコンピュータのよりよい関係を考えるのが本分野の使命です。

私は対面コミュニケーションの手段の一つであるプレゼンテーションの研究を中心に行っています。現在、プレゼンテーションのあり方は、使用する道具によって強く制限されています。そこで、新しい道具（ソフトウェア）を開発することで、これまでできなかったようなプレゼンテーションを可能にすることを目指しています。マイクロソフト先進教育環境寄附研究部門では、これまで初等教育現場で培ってきた知見を東京大学の最先端の教育環境向けに大きく発展させ、まったく新しい講義・教育のあり方を提案できればと思っています。どうぞよろしくお願いいたします。

樫本弥生

4月より着任いたしました樫本弥生（つばきもとみお）と申します。

マイクロソフト先進教育環境寄附研究部門では、この2年間で研究開発されてきた成果物（ソフトウェア）が学習に及ぼす効果を測定・評価しております。

私は文章や学習効果など、人間の最も複雑な認知系からのアウトプットを測定・評価しようと日々試みています。それらを正確に測り価値づけることは、エキサイティングであると同時に、い

ろいろな意味での正しさが損なわれやすいというリスクもあります。

では、そのリスクを冒してまで、なぜそれらを測り、評価するのでしょうか。

答えは1つです。測られる対象（ソフトウェアや、それを使用する学習者）に隠された新たな能力や価値を発見し、encourageし、対象がより良くなるための一助を担いたいからに他なりません。

測定・評価は教育研究に欠かせない重要な分野ですが、学力試験や心理検査など、冷たいイメージを持たれがちです。しかし、それは「測定」の側面が（不当に）クローズアップされているだけに過ぎません。対象の様相を客観的に数値で表現することが測定の使命ですが、その数値に主観的価値判断を加える「評価」も、測定と同じくらい重要なのです。そして教育研究を行う以上は、その価値判断には、対象を伸ばす（育てる）ための、えこひいきではない「クールなあたたかさ」が必要であると考えています。

教育ソフトウェアや、それを使用する学習者の現在を冷静に「測定」し、彼らが現在よりも1歩上を目指せるような暖かな「評価」を行う。そんな仕事ができればと思っています。

どうぞよろしくお願いいたします。

劉 文君

本年4月より大総センター特任研究員として着任しました。本学大学院教育研究科（比較教育社会学コース）博士学位を獲得後、研究員として、職業教育論、教育政策論、高等教育論、比較教育論に関わる研究に取り込んで参りました。さらに遡って言いますと、留学生として日本にきて大学院に入る前に、中国で大学卒業後ただちに山東省教育庁教育研究室で研究員として務めました。「社会人」として大学院での勉強のスタートが大変遅れたことは、ハンディと思った時もありましたが、振りかえてみますと、いままでの研究に大学院入学前の職業経験は大変役に立っていることに気づくようになってきました。大総センターで

の仕事は、主として高等教育財政研究（野村共同プロジェクト）ですが、私にとって大変いきがいを感じる仕事です。いままで身につけた高等教育に関する理論、統計分析知識、研究成果を生かして、微力ながら尽力させて頂きたいと思っております。不慣れなことが多く、お世話になることもありますが、皆様どうぞ宜しくお願い致します。

■東大－野村大学経営フォーラム「寄付募集を通じた大学の財務基盤の強化」を開催しました

大学総合教育研究センターは、野村証券との共同研究「わが国大学の財務基盤強化に関する共同研究」の成果報告の一環として、2007年12月7日（金）に医学部鉄門講堂にて「東大－野村大学経営フォーラム－寄付募集を大学の財務基盤の強化」を開催しました。

「ニュースレター」第5号で紹介しましたように、センターは2006年9月より野村証券と「大学の財務基盤強化に関する共同研究」（3年間）を実施しています。今回のフォーラムは、外部資金の一つとして現在日本の国公立・私立大学で注目されている寄付をとりあげ、大学の永続性や財務基盤の強化に寄与する寄付の募集、活用の在り方について日米の比較検討が行われました。



デビッド・ブラインダー氏による基調講演

フォーラムでは、小宮山総長と野村証券・古賀社長による挨拶の後、片山英治・当センター共同研究員（野村証券法人企画部主任研究員）によるイントロダクションが行われました。続いて、カリフォルニア大学バークレー校アソシエイト・バ

イスチancellorのデビッド・ブラインダー氏による基調講演、並びに両角亜希子・センター助教（当時）より日本全国の国公立、私立大学に対して実施したアンケート調査に関する研究報告がなされました。

小宮山総長は寄付が大学の財務を支える役割について日本で十分議論される必要のある問題と指摘し、個人の寄付を増やす方法について言及しました。ブラインダー氏は寄付募集の歴史の浅い州立のカリフォルニア大学バークレー校において州政府からの資金の収入に占める比率が低下し、基金規模の違いで有力私立大学の教育研究に遅れをとるとの危機感から募集活動に注力している点を強調しました。さらに、両角助教（当時）によるアンケート調査の分析を通じ、中長期的な観点からの寄付募集計画の策定や教育の効果を学生に実感してもらう取り組みの重要性など、日本の大学が抱える課題が浮き彫りとなりました。



パネル・ディスカッションの様子

その後、國澤隆雄・大阪医科大学理事長、金子元久・教育学研究科長、小林雅之・当センター教授を加えて今後の日本の大学における寄付の募集と活用のあり方に関するパネル・ディスカッションが行われました。そこでは、金子研究科長によるアメリカの寄付動向に関する確認コメントや、國澤理事長による大阪医科大学での寄付募集の取り組みに関する紹介がなされた他、会場と活発な質疑応答がなされるなど盛況のうちに終了しました。参加者数は国公立・私立大学の関係者を中心

に262名と、ほぼ満員の状況でした。

本フォーラムの詳細は「寄付募集を通じた大学の財務基盤の強化：東大－野村大学経営フォーラム講演録」『東大－野村大学経営ディスカッションペーパー』No.04（2008年2月）に収録されており、センターのホームページからダウンロード可能です。是非ご覧下さい。

（片山・小林）

■ IARU-GSP (International Alliance of Research Universities-Global Summer Program)

IARUは世界トップクラスの10の研究型大学による連合であり、研究と教育の分野について議論を重ねてきた。加盟大学は東京大学の他に、イェール大学、UCバークレイ、オーストラリア国立大学(ANU)、スイス連邦工科大学チューリッヒ、シンガポール国立大学(NUS)、北京大学、ケンブリッジ大学、コペンハーゲン大学、オックスフォード大学である。Global Summer Programは学部学生を基本として2008年度からスタートした。夏季に講義を開き、相互に受講学生を交換することにより、国際化を推進し、学生のGlobal Leadershipを養い、また学生間交流を促進しようというものである。このような試みは、特に東京大学にとって、世界各国の学生が同じ本郷キャンパスの中で机を並べて勉強し議論する機会を身近に作るという意味でも、学生を国際的環境にさらすという点で重要であると考えられる。

本年は上記10大学の内、スイス連邦工科大学チューリッヒ、シンガポール国立大学、北京大学、コペンハーゲン大学を除く、6大学で6月半ばから8月末にかけて実施された。本学は、海外からは18名の学生を受け入れ（ANU 4、コペンハーゲン2、オックスフォード1、UC Berkley 3、イェール1、NUS 3、ケンブリッジ 2）、また5名の学生をANU、ケンブリッジ大学、イェール大学に送り出した。本学の学生に対しては、彼らが必要とする経費の一部を援助した。

本学では、(1) Sustainable Urban Management、(2) Introduction to the Japanese

Language、(3) Nanoscience (Biotechnology, Biomedicine and Nanobiotechnology)の三分野の講義を6月15日から7月11日の間に開講した。(2) Introduction to the Japanese Languageは東京大学の一般の学生の受講はできないこととし、他の2科目は通常の科目として東大の一般学生も受講可能とした。(1)はこれまでも行われていた講義であるため、多くの東大生の参加があった。(3)は本コースのために今年度新しく開設したものであり、分野がやや広いため、東大の学生の参加は少なかった。一方、海外からは(1)に13名、(2)に10名、(3)に7名が参加した。学生交流の機会を設けるために、本学の学生団体である東京大学学生国際交流機構(UT-IRIS)に協力をしてもらった。

期間中に、(1)に関連して“Tokyo’s Development Story - From Edo to Heisei”、(3)に関連して“Visit to factory NIPPON STEAL CORPORATION”、また日本文化に触れるために“Let’s visit to old historic town KAMAKURA”および“Let’s ZAZEN (鶴見の総持寺)”を行い、各所を訪れた。いずれも、珍しい体験ができたこと、講義の中だけでない実際の現場を体験できたこと、日本人学生と楽しく過ごせたことなどの面で、学生からは大変に好評であった。講義は、本年は工学部の解説科目としていただき、工学部の松本前学部長、保立学部長を始めとして、多くの先生方や教務事務の方々には大変お世話になった。また、工学系、薬学系、生産研、留学生センターなど沢山の部局の先生方に講義をお願いした。先生方には、今年になってからの集中講義のお願いにもかかわらず、快くお引き受けいただき、また最高の講義をしていただいたことにより、東京大学の教育と研究が世界でトップレベルにあることを、参加学生たちは身をもって実感したと確信する。心から感謝申し上げたい。またこの事業を進めるにあたって、実務は国際系・学生交流企画グループが担当し、国際企画グループ、学務グループの支援をいただいた。

今年度は、最初でもありいろいろなことを、失敗を恐れずに試みることができた。むしろ難しいのは来年度からかもしれない。今後、このプログラムを全学としてどのような体制で実施していくのか、講義の編成はどうしていくのがよいか、東大の学生へどのような影響を期待するのか、また東大の学生の講義への参加促進をどのようにするかなど、課題は大きい。海外からの学生がこのコースに参加した目的は多様であるが、東大に留学の可能性があるかを見てみたかったというのが多数あった。彼らと近い将来に本郷キャンパスで顔を合わせることを大いに期待している。

(藤原)

■ 学術俯瞰講義

学術俯瞰講義は2005年冬学期に始まった大学1、2年生対象の講義です。2006年度冬学期からは1学期に2コマ開講しています。この1年間では、下記の4コマを開講しました。

2007 年度冬学期

「エネルギーと地球環境」

コーディネータ：西尾茂文（副学長）

ナビゲータ：瀬川浩司（先端研）

「情報が世界を変える - 技術と社会、そして新しい芸術とは」

コーディネータ：吉見俊哉（情報学環）

ナビゲータ：石崎雅人（情報学環）

主講科目/テーマ講義 2単位 1、2年生対象
 「心に挑む - 心理学との出会い、心理学の魅力 -」
 コーディネータ: ナビゲータ: 丹野義彦 (教養学部)

1	認知心理学 (認知と思考)	佐藤 隆雄 (教養学部)
2	認知心理学 (記憶と思考)	佐藤 隆雄 (教養学部)
3	認知心理学 (言語と思考)	佐藤 隆雄 (教養学部)
4	認知心理学 (感情と思考)	佐藤 隆雄 (教養学部)
5	認知心理学 (社会と思考)	佐藤 隆雄 (教養学部)
6	認知心理学 (発達と思考)	佐藤 隆雄 (教養学部)
7	認知心理学 (老化と思考)	佐藤 隆雄 (教養学部)
8	認知心理学 (臨床と思考)	佐藤 隆雄 (教養学部)
9	認知心理学 (応用と思考)	佐藤 隆雄 (教養学部)
10	認知心理学 (未来と思考)	佐藤 隆雄 (教養学部)
11	認知心理学 (国際と思考)	佐藤 隆雄 (教養学部)
12	認知心理学 (歴史と思考)	佐藤 隆雄 (教養学部)
13	認知心理学 (哲学と思考)	佐藤 隆雄 (教養学部)

東大心理学のオйлスタースタディオ会場
 6/17 (水) 18:00-18:30 18階演習室
 下校後 特別講義 (カマキリ工芸大賞受賞)
 「情動 Emotion - 心の感動の科学」

東大ナビ
 1731室 木曜 4時開講
<http://www.komae.u-tokyo.ac.jp/>

2008 年度夏学期

「変化する都市 - 政治・技術・祝祭 -」

コーディネータ：鈴木博之（工学部・建築学）

ナビゲータ：加藤道夫（教養学部・建築学）

「心に挑む - 心理学との出会い、心理学の魅力 -」

コーディネータ・ナビゲータ：丹野義彦（教養学部）

主講科目/テーマ講義 2単位 1、2年生対象
 「変化する都市 - 政治・技術・祝祭 -」
 コーディネータ: ナビゲータ: 丹野義彦 (教養学部)

1	都市の歴史と文化	鈴木 博之 (工学部)
2	都市の政治と文化	鈴木 博之 (工学部)
3	都市の経済と文化	鈴木 博之 (工学部)
4	都市の社会と文化	鈴木 博之 (工学部)
5	都市の環境と文化	鈴木 博之 (工学部)
6	都市の未来と文化	鈴木 博之 (工学部)
7	都市の国際と文化	鈴木 博之 (工学部)
8	都市の歴史と文化	鈴木 博之 (工学部)
9	都市の政治と文化	鈴木 博之 (工学部)
10	都市の経済と文化	鈴木 博之 (工学部)
11	都市の社会と文化	鈴木 博之 (工学部)
12	都市の環境と文化	鈴木 博之 (工学部)
13	都市の未来と文化	鈴木 博之 (工学部)

東大ナビ
 1731室 木曜 4時開講
<http://www.komae.u-tokyo.ac.jp/>

学術俯瞰講義は、コーディネータの先生を中心に、どのような講義にしていくのか、講師はどの先生にお願いするのか、何度も綿密に打ち合わせをして講義を作り上げています。そして、講義の時には、ナビゲータの先生が、今回の講義はどのような位置づけにあるのか、学生の道案内役を務めています。2008年冬学期も2コマ開講予定です。

2008年度始めには、学術俯瞰講義はどのようなものなのか紹介するDVDを作成し、新入生全員に配布しました。また、学術俯瞰講義の時間に必修が入っているため受講できない学生や、もう一度復習したいという学生の要望にこたえ、講義を収録したDVDを、講義の2-3日後には駒場図書館で閲覧できるような体制を作りました。

2008年5月にはホームページもリニューアルし、より見やすいものとなりました (<http://www.gfk.c.u-tokyo.ac.jp>) .

(大瀧)

■ 授業カタログ

東京大学では、教育企画室が主体となって、2005年前から「東京大学授業カタログ」を刊行しています。これは10学部の後期課程(3・4年生)

の授業を網羅的に集めたものです(後期課程の学生に配布)。また、昨年からは、より検索性を高めたWEB版を公開しています。

これに加えて、本年度からは大学院版の授業カタログである「東京大学授業カタログ—大学院課程授業総覧」を刊行いたしました(研究科窓口を中心に少数配布)。また大学院版のWEBサイトも7月に公開いたしました。

授業カタログは、学生の皆さんの他学部聴講のためだけではなく、学部の壁を越えて授業を議論するためのものという意味もあります。これまでは、大学の中でどのような授業が行われているかが全学レベルで把握されることは、ほとんどありませんでした。授業カタログは、全学的な観点から授業を見渡す基礎的な資料としての意味があるわけです。

本年度から、履修および成績管理を中心とした学務オンラインシステムが本格的に導入されました。授業カタログは、こうした動きと連携しながら、充実を図っていく予定です。ただし、現在は、学務情報の収集システム改革の移行期でもあり、かえって情報が減ってしまった学部もありました。また、大学院版では、ほとんど授業リストにとどまる研究科も少なくありません。今後は、学務オンラインシステムの本格稼働とともに、カタログの情報も充実していくと考えられます。

(大多和)

● カレンダー ●

(2007年10月1日～2008年9月30日)

- 10月7日～14日 両角 アメリカ視察(東大-野村証券共同研究の一環として「米国の大学経営・財務戦略最新事情視察団」(野村証券主催)に参加)
- 11月6日 TREE 会議
- 12月4日 TREE 会議
- 12月6日 東大-野村大学経営フォーラム「寄付募集を通じた大学の財務基盤の強化」研究会
招聘者：ブラインダー、鮑
- 12月7日 東大-野村大学経営フォーラム「寄付募集を通じた大学の財務基盤の強化」
- 1月8日 TREE 会議
- 1月29日 第32回 大総センター運営会議
- 2月8日 TREE 会議
- 2月14日 カザフ経済大学 Amenova 財政部長来訪
- 2月19日 第33回 大総センター運営会議
- 2月20日 シェフィールド大学キャピタル・ファンディング研究会
- 3月1日 ペン入力コミュニティ第2回セミナー
- 3月4日 TREE 会議
- 3月13日～16日 大多和 韓国
- 5月16日～22日 岡本・小林・劉・片山 北京・済南(東大ウィーク他)
- 5月16日～6月2日 小林・劉 上海 蘇州(講演、研究会、大学訪問調査)
- 6月8日～13日 片山 ボストン出張(先導的
大学改革推進委託事業)
- 6月28日～7月6日 中原・重田・大浦・望月
ウィーン(ED-MEDIA)
- 8月6日 日中高等教育研究ワークショップ「新しい時代の高等教育財政-日中共同の課題」
- 9月5日 日米高等教育財政ワークショップ「授業料割引戦略と基金の活用-Tuition Discounting Strategy and Endowment Management」

● 海外トピックス ●

■誰が教育費を負担しているか（4）

前々号ではイギリスで教育費の負担が次第に公から私へ、親から子へとシフトしていることをみてきました。こうした傾向は、前号でみたように、多くのヨーロッパの国で共通の傾向と言えます。しかし、こうした中で、教育費の私的負担とはまったく対極にあるのがスウェーデンをはじめとする北欧諸国です。ここでは北欧諸国の中でも、スウェーデンにおける奨学金と学生生活費および教育費負担の状況を取り上げます。スウェーデンの状況は多少の相違はあるものの、ほぼ北欧諸国で共通の傾向と言えるでしょう。ちなみに、北欧諸国は、兄弟国で、外から見るとよく似ていますが、各国は、むしろ違っているという点を強調する傾向があります。これは、日本や韓国や中国の3カ国が教育に高い価値をおき教育費の親負担が大きいという点では、東アジア共通であるものの、「中国人は自己主張が強い」「韓国人は政治的関心が高い」「日本人は謙譲を美徳だと思っている」などと互いに相違を主張することと似てなくもありません。

スウェーデンでは、高等教育機会の均等は最重要な政策課題です。教育の機会均等とは、本人や家族の経済状況に関わりなく進学を可能にすることを意味します。その実現のために、高等教育を公財政で支えるという理念が貫徹しています。14の国立大学だけでなく、3つの私立大学も含めて、大学の授業料は無償で、いかなる追加の学費も徴収されません。

さらに、生活費を補助するために、給付奨学金や学資ローンも充実しています。2005年のローン受給者は140万人（スウェーデンの全人口は900万人）ですから、いかにローンが普及しているかわかります。給付奨学金は、最高約40万円、ローンは最高約73万円で、合計約113万円となっています（1クローネ=18円として換算、年額）。これは日本から見たら、十分な金額に見えるかもしれ

ません。しかし、スウェーデンの学生にインタビューしたときに面白かったのは、学生たちが、奨学金やローンは夏休み中支給されない（最高9ヶ月）ということと、労働者の最低賃金に比べても低く、増額が必要だと主張したことでした。夏休み中は支給されないのであれば、そのことを考慮して奨学金やローンを使う必要があるのに、実際には支給されれば使い切ってしまう学生が多いようです。どこにも計画性がない学生はいると感じられました。さらに、ローンの受給額は自宅か自宅外か、あるいは都市か地方かといった地域による金額の差はなく、その是非が争点になっています。

しかし、さらに日本と異なるのは、学費（授業料は無償ですから、それ以外の書籍などの学費）や生活費を親がまったく負担しない、ということです。教育費は学生本人がアルバイトやローンで負担するという考えが徹底しています。以前みたOECDの統計でもスウェーデンの高等教育の家計負担率はゼロで、公的負担が88%で、家計負担以外の私的負担が12%となっています。これはスウェーデンには、親子の愛情関係がないということではもちろんありません。二十歳までは、親は子どもに責任を持つというのが一般的な考え方なのです。しかし、教育費以外の形で、親は子どもにお金をかけるが、教育は公的負担という考え方が徹底しているのです。

奨学金やローンに関しても、受給基準に親や配偶者の所得などは関係しません。逆に、本人に所得がある場合には、学資ローンは減額される場合があります。学資ローンの返済にも、個人を中心に考えるという思想があります。たとえば、配偶者がいかに高所得であっても、ローンの返済は本人の所得のみで決定されます。これは私たちから見ると不公平に見えるかもしれません。しかし、生活の単位が家族ではなく、個人であるという個人主義の考え方がよくわかる例と言えるでしょう。ちなみに、イギリスの学資ローンもまったく同じようなシステムです。このように、スウェーデンやイギリスでは教育に関して、徹底した個人

主義が貫かれています。この点で、家族主義的な日本とは対極にあると言ってもいいと思います。

ただし以前にもふれましたが、こうした国際比較の時に注意しなければならないことは、比較する条件の相違です。スウェーデンの学生の4割以上は25歳以上の成人学生です。これは、有名な25/4システム（25歳以上で、4年間の労働経験などを有していれば大学に進学できる）のため、多くの学生は、高卒後直ちに大学に進学せず、働いてから大学に進学しているためです。したがって、多くの学生が親から独立していることはむしろ当然かもしれないということを、十分留意する必要があります。なお、給付奨学金やローンは、54歳まで受給できますが、45歳以上は減額されます。

また、約4分の1の学生は既に子どもを持っています。このため、こうした学生には、別の経済的な支援がなされています。また、給付奨学金や学資ローンの支給は、個人が単位ですが、学生夫婦は相互に助け合って学生生活を送っているという事は言うまでもありません。

スウェーデンの高等教育への公的負担はGDP比で1.7%と国際的にもきわめて高くなっています。しかし、こうしたスウェーデンの教育費の公的負担の背景には、周知のように、福祉国家を支える高い税負担があります。福祉国家の生活は、税金で国民全体を支えているということを把握することが何より重要だと言えましょう。高い高等教育費の公的負担はこうした福祉国家と個人主義の結合なのです。

(小林 雅之)

● スタッフ ●

専任スタッフ

岡本和夫 センター長（所属元：数理科学研究科教授）

専門領域：数学

研究課題：可積分系の理論

役職：日仏会館理事、日本数学協会副会長等

小林雅之 教授

専門領域：高等教育論、教育社会学

研究課題：大学評価・大学ランキングの検証、高等教育機会の均等化政策の分析と評価、授業料・奨学金問題、学生の流動化支援

役職：大学評価・学位授与機構客員教員、短期大学基準協会評議員・調査研究委員会委員、私学高等教育研究所研究員、日本青少年研究所評議員・研究員、日本学生支援機構客員研究員、山岡育英会評議員

藤原毅夫 特任教授

専門：凝縮系物理学

研究題目：凝縮系電子構造理論

役職：日本物理学会監事

中原 淳 准教授

専門領域：教育工学、学習科学

研究課題：コンピュータを用いた協調学習支援、高等教育機関における教育の情報化

役職：総務省「ユビキタスラーニング推進協議会」副会長、京都大学高等教育研究開発推進センター研究協力者、特定非営利活動法人Educe Technologies 副代表理事、東京大学大学院 情報学環 ベネッセ先端教育技術学講座 フェロー

大多和直樹 助教（所属元：教育学研究科・教育学部）

専門領域：教育社会学・高等教育論

研究課題：eラーニングの社会制度的要因、ポストモダン期における若年の教育／労働／社会生活

栗原一貴 特任助教（マイクロソフト先進教育環境寄付研究部門）

専門領域：HCI (Human Computer Interaction)

研究課題：プレゼンテーションツール、ICT技術の教育応用、及びペンコンピューティングに関する研究

役職：独立行政法人産業技術総合研究所研究員
千葉総合教育センター講師

大瀧友里奈 特任助教

専門領域：都市環境学

研究課題：学術俯瞰講義の企画運営とUTOCWへの公開

重田勝介 特任助教

専門領域：教育工学、ヒューマンインタフェース

研究課題：遠隔教育、学習コンテンツの教育利用、遠隔映像対話環境「超鏡」の評価と教育利用

椿本弥生 特任助教（マイクロソフト先進教育環境寄付研究部門）

専門領域：教育心理学、教育工学

研究課題：批判的文章読解支援システム“eJournalPlus”の評価、映像情報を学習資源としたビデオビューアー“Video Explorer”の評価、文章内容とその得点の可視化が文章評価に及ぼす効果検証、文章読解および産出指導における自然言語処理的介入の効果検証

役職：東京大学大学院情報学環（福武ホール）
特任助教（非常勤）
東京学芸大学教育学部教育心理学講座
非常勤講師

大浦弘樹 非常勤リサーチフェロー（マイクロソフト先進教育環境寄付研究部門）

劉 文君（特任研究員）

専門領域：高等教育論、職業教育論、教育社会学

研究課題：高等教育政策、高等教育財政に関する研究

役職：日本アジア教育学会理

片山英治 共同研究員（野村証券共同研究部門）

京都大学経済学部を卒業後、野村総合研究所を経て現在、野村証券株式会社公共・公益法人サポート部主任研究員。

専門は、大学等非営利団体の財務運営に関する調査・研究。

大総センター運営委員

現在のメンバーは以下の通りです。(2008.4.1現在)

委員長

岡本 和夫（大学総合教育研究センター長）

委員

岡村 定矩（理事・副学長）

濱田 純一（理事・副学長）

高橋 宏志（理事・副学長）

立花 政夫（人文社会系研究科長）

金子 元久（教育学研究科長）

井上 正仁（法学政治学研究科長）

伊藤 元重（経済学研究科長）

小島 憲道（総合文化研究科長）

山本 正幸（理学系研究科長）

保立 和夫（工学系研究科長）

生源寺 真一（農学生命科学研究科長）

清水 孝雄（医学系研究科長）

杉山 雄一（薬学系研究科長）

桂 利行（数理科学研究科長）

雨宮 慶幸（新領域創成科学研究科長）

下山 勲（情報理工学系研究科長）

吉見 俊哉（学際情報学府長）

金本 良嗣（公共政策学教育部長）

小林 雅之（大学総合教育研究センター）

中原 淳 (大学総合教育研究センター)

オブザーバー

越塚 登 (総長補佐・学際情報学府)

大総センター ニュースレター 第7号

2008年9月30日発行

発行：東京大学 大学総合教育研究センター

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

電話 03-5841-2390 FAX 03-5802-3372

<http://www.he.u-tokyo.ac.jp/>

大総センターは、本郷キャンパスの龍岡門近くの
第二本部棟にあります。

